



新春の売り出しで賑わう「道の駅くりもと」

12月定例会 一般会計補正予算など21議案を可決 栗源の旧高萩小学校施設を障害者支援施設へ

平成23年12月定例会は、11月29日から12月16日までの18日間の会期で開催されました。この議会には、市長提出の平成23年度補正予算議案など19議案をはじめ、議員提出の2議案が提出され、審議の結果いずれも原案を可決して閉会しました。

初日には、諸般の報告に続き、会期の決定の後、市長が提案理由説明の中で提出議案等の概要について述べました。

1日は、議案16件を議題とし・請願3件・陳情1件を各常任委員会に審査を付託しました。(1人の議員から議案第1号について質疑)また、市長から先議の申し出があつた議案第12号が議題とされ、委員会付託を省略し採決を行った結果、原案のとおり可決されました。(1人の議員から議案第12号について質疑・反対討論)

7日・8日の一般質問では、8人の議員が市政全般にわたり質問を行いました。12日・13日は、各常任委員会が開かれ、付託された議案等の審査が行われました。

16日は、各委員長から付託された案件についての審査結果が報告され、採決した結果、平成23年度香取市一般会計補正予算など議案16件、市長提出の追加議案2件、議員提出の2件については、いずれも原案のとおり可決、請願第6号については採択、請願第7号・第8号の2件は不採択、陳情第6号については採択とし、全日程を終了しました。

議案第16号 財産の無償譲渡について(旧高萩小学校校建物)
 議案第17号 財産の無償貸付けについて(旧高萩小学校校跡地)
 社会福祉法人人口ザリオの聖母会が障害者支援施設を設置するにあたり、円滑に事業を運営できるように、旧高萩小学校施設を無償で譲渡し、かつ同用地を無償で貸付けることについて、地方自治法第96条第1項第6号の規定により議会の議決を求めるものです。



12月定例会の日程

11月29日(火)	本会議
12月1日(木)	本会議
7日(水)	本会議(一般質問4人)
8日(木)	本会議(一般質問4人)
12日(月)	総務企画常任委員会 福祉教育常任委員会
13日(火)	経済建設常任委員会
16日(金)	本会議

可決された主な議案

議案第10号 香取市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定について
 市のスポーツ施設等の予約について、インターネットを利用して申請等できるようにするため、必要な事項を定めるものです。

議案第12号 香取市職員の給与に関する条例及び香取市一般職の任期付職員の採用に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 千葉県人事委員会勧告に準じて、一般職員及び任期付職員の給与改定を実施するため、関係条例の一部を改正するものです。この改定により香取市職員の給与月額平均改定率は、マイナス0.27%となります。

議案第16号 財産の無償譲渡について(旧高萩小学校校建物)

議案第17号 財産の無償貸付けについて(旧高萩小学校校跡地)
 社会福祉法人人口ザリオの聖母会が障害者支援施設を設置するにあたり、円滑に事業を運営できるように、旧高萩小学校施設を無償で譲渡し、かつ同用地を無償で貸付けることについて、地方自治法第96条第1項第6号の規定により議会の議決を求めるものです。

一般質問 市政のこころがききたい

一般質問は、市長などに市政全般に関する疑問点や方針などをただすものです。

12月定例会では、12月7日・8日にかけて、8人の議員が、一般質問を行いました。紙面では、その一部を要約して掲載しますが、詳細については、議会ホームページ・会議録をご覧ください。(8頁に閲覧についての説明があります。)

「前立腺がん検診」でがんの早期発見を図れ

田代一男 議員

問 男性特有のがんの「前立腺がん」が全国的に増加しています。千葉県内の54市町村のうち32の自治体が「前立腺がん」検診を実施しています。香取市でも「前立腺がん」検診が必要であると考え



本庁の市民課窓口

すが、見解を伺います。
答 前立腺がんは、健康増進法に基づく健康増進事業の中に位置づけられていませんが、近年の全国的な罹患者数の増加や死亡原因に占める状況から検討すべきものと考えます。

市民目線に立った総合窓口サービスの構築を進めよ

問 成田市は、10月より「総合窓口」を開設

しました。香取市も市民目線に立った総合窓口の研究を進め、更なる市民サービスの向上を図るべきと考えますが、見解を伺います。

答 本市も市民サービスの向上を目的に今年度から総合窓口システムを導入していますが、更なるサービス向上を目指して検討しています。

香取市消費生活センターの設置で市民に安心を与えよ

問 千葉県では、平成22年度の消費生活相談における高齢者の相談件数が3割増加したこと。また、インターネットのアダルトサイトのクリック詐欺の被害が増加しているとも報じています。香取市においてはどうか

答 今年度上半期では、アダルトサイトなどの不当・架空請求関連と住

宅の建築関連の相談が全体の約2割を占めております。また、最近では、光通信サービス関連や太陽光発電関連の相談が増加しています。

考えますが、見解を伺います。
答 週3日の相談体制として1年8カ月が経過し、相談件数が増加傾向にある中で、今後の相談件数を注視しながら、消費生活センターの設置について検討したいと思えます。

小見川市街地整備計画の経緯、現状、今後について

高木 寛 議員

問 小見川市街地は、21小見川テックの閉鎖等により、大変景気が低迷している。それだけに市街地の早急な整備が望まれるが、合併以来の経緯と現状は。

答 小見川市街地については、平成21年度に小見川市街地の基礎調査を行い、平成22年度に小見川市街地整備内検討会などを立上げ、小見川市街地アンケート調査、住民座談会などを開催し、生き生きと快適に暮らし続けられる小見川市街地を基本コンセプトに、小見川市街地整備基本計画を策定しました。

東日本大震災と平成23年度主要事業の関連について

問 平成23年度主要事業のうち、東日本大震災により延期又は中止となった事業は何か。②それらを市民の皆さんにどのように周知したか。

答 ①建設部関連では、市道の道路改良事業の7事業の延期、上下水道



現在の小見川駅前

川駅周辺地区の整備を実施するため、都市再生特別措置法に基づき、都市再生整備計画を策定し、国の社会資本整備総合交付金制度を活用して平成24年度から28年度において、小見川駅前広場整備事業・小見川駅前転車駐車場整備事業・多目的マップ・誘導サイン整備事業・小見川にぎわい事業を実施する予定です。

部関連では、処理区域拡張工事の延期や内水ハザードマップ作成の延期、経済部関連では、一部補助事業の中止、教育部関連では(仮称)小見川市民センター、給食センター工事の延期などがあります。また、イベント関係では、合併5周年式典や桜つじまつりの中止、市民プールの閉鎖などです。

②市民へは、市ホームページや広報等でイベントなどの中止を周知し、事業関連は、市長の市民との会議や懇談会及び各課の各種会議などで周知しました。

地元から大変整備要望の強い、小見川地区市道I-23号線(利根川左岸地先)予算額約1億3千万円)、I-31号線(織

問 合併から現在までどのような改革を実施したか。また、その成果は。

答 行財政改革の中で職員適正化計画を策定し、本年4月までに142人の職員を削減し779人としました。人件費の抑制額の累計は約37億円と推計されます。更に平成27年までに職員数を685人とする計画です。また、それに合わせて簡素で効率的な組織・機構の整備を進め、合併時の行政組織7部58課から現在は8部33課と大幅なスリム化を図りました。公共施設については、小・中学校や保育所、社会教育施設の統合などの適正配置を進める他、指定管理者制度の導入や補助金等の見直しなど、さまざまな改革を推進しています。

問 今後どのような行財政改革を実施するのか。

答 今後の行財政改革の推進は、集中改革プランに掲げた目標を確実に達成できるよう努力するとともに、平成25年度に策定する新たな集中改革プランの策定準備を進め、引き続き一層の改善・改革を進めます。

香取市における行財政改革の推進について



東日本大震災による液状化地域 (住宅地)の復旧対策は

坂本洋子 議員

問 国の第3次補正予算に「液状化対策推進事業」が盛り込まれたがどこまで活用できるのか。傾いた家で不安を抱える被災者救援策を早期に。

答 今回、国において創設された液状化対策推進事業は、著しい液状化被害を受けた地域の道路、下水道などの公共施設と隣接地を一体的に工事し液状化の再発防止を図るものです。基本的な考え方として公共工事は公費で、民間家は所有者が負担することとなります。市としては、

問 国の事業制度や情報収集及び事業の検討等に取り組みます。また、被災地区の方々に対し説明会の開催や情報提供を行います。

答 来年4月に改訂される介護保険で「介護予防・日常生活支援総合事業」は要支援者が従来のサービスを受けられなくなると危惧されるが香取市はこの事業を具体化するのか。介護予防・日常生活支援事業の中には、すでに本市で実施しているものが多くありますが、本事業の導入については、今

後慎重に検討します。
問 介護給付準備金と国の財政安定化基金の取り崩しで来期の介護保険料の抑制に努めよ。

答 本市への財政安定化基金の取崩しによる交付額は、1人当たり月額50円程度と想定しています。24年度からの保険料は、現在策定中ですが、給付費が相当伸びていることから保険料の引上げは避けられない状況です。

問 県立佐原病院の駐車場不足の解消を

答 県立佐原病院の受診者が増加している。駐車場不足という市民の声を県や病院に働きかけていきたい。

問 県立佐原病院は、現在の駐車場の状況を確認しているとのことであり、本件の指摘を伝えます。

問 生活保護における休日・夜間、緊急時の対応は。国民皆保険の立場で医療証の発行を求める。

答 本市では被保護者が休日・夜間等に急病などで受診する場合、被保護者の確認ができないことで、医療行為等を拒まれた事例はなく、現行の体制で円滑に受診できていると認識をしています。

問 香取市で出産できる体制作り「助産所」という選択肢は

答 千葉県助産師会からの助産所設置を要望

する企画案にたいして調査研究の状況は。

答 現在、香取市内での助産所の開設及び支援策について、担当課においての検討や助産師会長と出産に係るリスク面での対応をはじめ、多くの課題について話し合いを行っています。今後も慎重にあらゆる面から検討を継続し、助産師会とも協議を進めます。県立佐原病院、小見川総合病院と連携し、

高齢者の貧困問題は雇用確保が大切、その対策は

小野勝正 議員

問 香取市の高齢者の一人暮らしの方の実態はどのようになっているか。また、民生委員からの情報は、どのように得ているのか。

答 市内在住の65歳以上の1世帯で、総世帯数の11.1%を占めています。高齢者の実態把握については、民生・児童委員に独居高齢者及び見守りネットワークに登録している高齢者の情報を毎年提供しています。これにより、見守りや災害時の安否確認等をして頂きます。

問 高齢者の雇用率を高める労働政策が必要ではないのか。

答 市の高齢者の雇用対策は、シルバー人材センター等への運営補助と公共事業の発注などを幅広く

香取海浜地域保健医療協議会で、香取市の子育て支援に沿った医療のあり方、環境づくりに取り組むとは具体的にどのようなものか。

答 子育て支援に沿った環境づくりは、香取海浜地域保健医療協議会などで県立佐原病院との機能役割連携の中で、妊婦健診等産科体制の充実を目指すため、その方向性、可能性をこの協議会を通じて取り組みたいということです。

問 トップセールスが大切と思うが市長の考えは。

答 香取市における企業誘致については、これまでどおりソニー跡地に限らず、市有地、また企業が所有する土地等も含めての説明を行い、香取市への立地の意向等を踏まえた上で可能性の高い、また市として要望する企業について、トップセールスを行いたいと考えています。

問 現在のソニー跡地の管理状況はどうなっているのか。

答 当該市有地は、防犯上、出入口口を施錠し、職員が随時見回りを実施しています。また、雑草処理は、7月に除草作業を行い、年内に2度目の除草を行う予定です。今後も、立地企業が決定するまで適正な管理を行います。

問 地元企業の要望を把握しているか。

答 平成21年から小見川工業団地連絡協議会の担当を本庁に移し、それ

めた協議会を立上げました。この協議会において地元企業から要望が出ていますが、ほとんどが地域の運用に関するものです。

問 企業トップ間の交流会は行われているのか。

答 小見川工業団地連絡協議会は、定期的に年2回開催されます。交流会議は、新しい情報や課題があった時、随時開催されます。

問 トップセールスが大切と思うが市長の考えは。

答 香取市における企業誘致については、これまでどおりソニー跡地に限らず、市有地、また企業が所有する土地等も含めての説明を行い、香取市への立地の意向等を踏まえた上で可能性の高い、また市として要望する企業について、トップセールスを行いたいと考えています。

問 職員の適正配置で、市民サービスの向上を果たせ

答 合併後の改革により、職務が多くなり、長欠者や不具合者がでていないか。

問 職場でのメンタル不全の発症要因として、職場に対する不適応や過重労働によるものが考えられますが、現在は仕事を原因としたメンタル不全による長期療養休暇者はいませんか。

答 職員はメンタルヘルスケアは実施しているのか。

問 小見川スポーツコミュニティセンターのトレーニング室について、講習日を増やせないか。また、トレーニング室の使用料は無料で良いのではないか。

答 平成24年度より、工事着手前に必要となる千葉県などの各種協議を行い、協議が調った後に工事を着工したいと考えています。今後も早期に歩道橋を整備し、安全な通行ができるよう努力します。

問 狭小部で接触事故が起きていますが、早めの対策が必要だ。

答 I-49号9号橋は、

問 スポーツコミュニティセンターのトレーニング室は、昨年度より1日多い火・木・土の週3日間です。今後、要望が多くなれば検討します。また、現在の料金は近隣のスポーツ施設と比較しても低料金となっており、料金の引き下げは考えていませんか。

答 スポーツコミュニティセンターのトレーニング室は、昨年度より1日多い火・木・土の週3日間です。今後、要望が多くなれば検討します。また、現在の料金は近隣のスポーツ施設と比較しても低料金となっており、料金の引き下げは考えていません。



仮設水道の水郷町



小見川スポーツ・コミュニティセンターのトレーニング室

市民の声に耳を傾ける事の義務

小林康良 議員

問 関税は国益を守るためのもので多くの国民がTPP交渉参加に反対している。農業を基幹産業とする香取市は、国に「反対」の意思表示をすべきではないか。

答 TPP交渉参加については、経済団体と農業団体とで国を二分する意見がある中、参加した場合のルールづくりなど、不確かな部分もあることから、早期の情報開示が求められています。市としては、国の動向に注視し、基幹産業である農業に与える影響を

最小限に抑えるため、これまで同様、できる限りの農業振興施策を実施したいと考えています。

問 香取ふるさとまつりは、各地区で盛況に行われたが、事業補助金に差があり是正すべきではないか。

この補助金は、運営母体である香取市ふるさとまつり実行委員会に対し、本年度は1100万円、円助成を行っています。各地区の予算規模については、その内容や実施方法等が異なるため、実行委員会

の構成団体である各運営委員会が作成する事業計画及び予算に基づき、実行委員会で審議され助成額を配分しています。

問 震災による個々の被災農家に対して、支援体制不備と思うが現況は。

震災における被災農家への支援体制は、暫定法に基づき国の補助を受け、農地や農業用施設の災害復旧を市が事業主体となつて実施しています。また、1カ所の工事が40万円に満たない国の補助対象となる復旧については、水利組合等から34件の施工申請があり、市において復旧に努めています。その他、地域の要望により、被災状況に応じた復旧資材の交付も行っています。

燃ゴミ(ビン、カン等)、焼却残灰」と記載されている。これを知った住民は「行政に騙された」と思っている方もいるが真実は。環境への安全性は。

土地の所有権者の同意を得ず旧山田町が駐車場目的に作土による埋め立てを行ったと聞くと違法性はないか。

平成7年に山田公民館駐車場に隣接する土地として、不耕作畑4346㎡を借り受けましたが、この土地は傾斜地で駐車場として使用できないことから、市道工事の際、発生した畑の耕土により客土しました。これらの行為について、違法性がなかったのか調べます。

土地の所有権者の同意を得ず旧山田町が駐車場目的に作土による埋め立てを行ったと聞くと違法性はないか。

答 平成7年に山田公民館駐車場に隣接する土地として、不耕作畑4346㎡を借り受けましたが、この土地は傾斜地で駐車場として使用できないことから、市道工事の際、発生した畑の耕土により客土しました。これらの行為について、違法性がなかったのか調べます。



一般廃棄物の最終処分場(織幡)

問 地権者および地元住民のほとんどが、処分品目については焼却残灰だと説明を受け信じていたが、清掃組合から千葉県への届出書には「生ごみ、不

燃ゴミ(ビン、カン等)、焼却残灰」と記載されている。これを知った住民は「行政に騙された」と思っている方もいるが真実は。環境への安全性は。

土地の所有権者の同意を得ず旧山田町が駐車場目的に作土による埋め立てを行ったと聞くと違法性はないか。

平成7年に山田公民館駐車場に隣接する土地として、不耕作畑4346㎡を借り受けましたが、この土地は傾斜地で駐車場として使用できないことから、市道工事の際、発生した畑の耕土により客土しました。これらの行為について、違法性がなかったのか調べます。

土地の所有権者の同意を得ず旧山田町が駐車場目的に作土による埋め立てを行ったと聞くと違法性はないか。

土地の所有権者の同意を得ず旧山田町が駐車場目的に作土による埋め立てを行ったと聞くと違法性はないか。

高校入試に向けた受験対策について

伊藤友則 議員

問 農業振興地域において、仮登記してある

土地の所有権者の同意を得ず旧山田町が駐車場目的に作土による埋め立てを行ったと聞くと違法性はないか。

平成7年に山田公民館駐車場に隣接する土地として、不耕作畑4346㎡を借り受けましたが、この土地は傾斜地で駐車場として使用できないことから、市道工事の際、発生した畑の耕土により客土しました。これらの行為について、違法性がなかったのか調べます。

土地の所有権者の同意を得ず旧山田町が駐車場目的に作土による埋め立てを行ったと聞くと違法性はないか。

土地の所有権者の同意を得ず旧山田町が駐車場目的に作土による埋め立てを行ったと聞くと違法性はないか。

問 谷津田地区の不耕作地の解消施策として、農道整備が必用不可欠であるが対応は。

平成24年度県立高校入試は「前期入試」「後期入試」ともに学力検査、つまり5科目の試験を行う。これは公平な内容であるが、面接や作文などは、各高校の設定による試験内容もある。この点で各中学校でも、個々の対応に努力してほしい。市内の各中学校における高校入試対策ならびに対策授業や冬休みの学習会の状況は。

冬休みの過ごし方については、県教委からの通知に基づき、各学校に指導をしています。各校とも安全面・生活面について実態に応じて重点的に取り組んでいます。また、各学校とも冬休みのしおり等を作成して保護者に配付し、理解や協力を求めながら、学校と家庭で連携して指導を行います。

最近のウィルス風邪の流行ならびに今後予想される流行の拡大の観点を踏まえ、インフルエンザ予防接種の状況や、学校での感染者への対応、基準、目安などの詳細は。

市内の小学校・中学校におけるマラソン大会の実施時期、走行距離、事前練習の詳細は。また救

市内小・中学校のマラソン大会は11月下旬から12月中旬に実施され、平均走行距離は小学校低学年で900m、中学年で1500m、高学年で2000m、中学校は、男子が3000m、女子は2000mです。事前練習は、大会約6週間前から開始され、4月・5月の健康診断結果から、配慮が必要な児童・生徒を把握し、必ず家庭・学校での健康観察を実施します。また、保護者に練習・大会参加の確認をします。大会当日は、養護教諭を中心に、教員、保護者をコアス上に配置し、観察を行って素早く対応できる体制をとっています。AEDについては、本年10月に全ての学校に配備しました。

震災復旧は住民の理解・納得を第一義に速やかな推進を

眞本丈夫 議員

問 本格復旧事業はこれからが本番、計画に沿った推進を

また、工事前前に工事場所に近接する家屋等の事前調査を行うと共に住民説明会などにおいて、作業工程など詳細に説明します。

問 新開町・住金団地の下水道管工事の進捗は。また、工事には、環境への配慮と住民説明会を求めます。

下水汚泥の年間発生量は、佐原・小見川の浄化センターで1850

問 下水道復旧工事は、1月から順次入札できるとの準備をしています。

下水道復旧工事は、1月から順次入札できるとの準備をしています。

問 下水道復旧工事は、1月から順次入札できるとの準備をしています。

下水道復旧工事は、1月から順次入札できるとの準備をしています。



香取小学校 校内マラソン大会



震災後の利根川右岸堤防

トン予定してあります。汚泥は、脱水処理後、すぐに埋立処分場に搬出します。現在、放射性物質の濃度が下がってきており、今後はリサイクルし再利用を考慮しています。

問 小見川大橋付近(右岸)の被害状況と復旧見込みは。

答 小見川大橋付近右岸の損壊状況は、国土交通省利根川下流河川事務所によると、小見川大橋を挟んで下流側約800m、上流側約400mの区間において、陥没やのり面のひび割れなどが発生しており、その復旧工事は、来年の5月末までに完了するとのことです。

問 利根川河口堰(東庄町)の今回の地震に

おける津波抑制効果は。

答 今回の地震による津波は、利根川河口堰を約6時間にわたり数回越水をしており、河口堰を境に上流側の水位は下流側に比べ、大きく上昇していません。

問 学校の放射線量測定状況と結果の公表及び保護者への対応状況は。

答 現在、定点観測では大気中の放射線量は低い値で安定していますが、観測結果に大きな変化があれば、全ての幼稚園、学校等を測定し、その結果に応じた対応をとります。また、保護者などが心配している側溝や雨水のたまりやすい場所の放射線量について、2校の校舎内や学校敷地などを詳細に測定した結果、側溝の付近などでも最大0.16マイクロシーベルトでした。

問 液状化被災自治体として国や県への働きかけとその効果は。

答 市では震災直後から、国・県へ要望を行っています。本年10月には、1都6県81市区町による東日本大震災液状化対策自治体首長連絡会議が設立され、本年10月に野田総理を初め各大臣に対し、直接要望活動を行いました。これらの要望は国の第3次補正予算に盛り込まれました。

問 液状化被害者の相談状況は。

答 市では、液状化対策に関する相談を10月に2回実施しました。この相談会では、建物の補修方法、宅地の液状化対策などの相談を受けました。参加人員は、佐原が36人、小見川が12人でした。相談内容は、自宅の地盤改良に伴う隣地への影響や隣地同士が違う工法で地盤改良しても大丈夫か等さまざまな相談を受けました。

問 予算編成は最重要業務「行政改革を基本に願う」

答 次年度、予算編成上の基本理念と新たな事業計画は、平成24年度予算は、震災からの復興・復旧と新時代を築く礎の構築を基本理念として、まちづくりへのリスクの早期解消を図ることを最優先としています。また、財政健全化を図るため事務事業評価を実施し、必要性、公平性、経費負担のあり方、行政効果等について検証し経常経費の縮減に努めます。

問 今年度の主要事業と次年度の行政改革事業は。

答 今年度の行革の主なものは、職員適正化

問 今年度の行革の主なものは、職員適正化

答 今年度の行革の主なものは、職員適正化

問 今年度の行革の主なものは、職員適正化

答 今年度の行革の主なものは、職員適正化

問 今年度の行革の主なものは、職員適正化

答 今年度の行革の主なものは、職員適正化

問 今年度の行革の主なものは、職員適正化

答 今年度の行革の主なものは、職員適正化

問 今年度の行革の主なものは、職員適正化

答 今年度の行革の主なものは、職員適正化

問 今年度の行革の主なものは、職員適正化

答 今年度の行革の主なものは、職員適正化

問 (仮称)小見川市民センターの完成時期

答 (仮称)小見川市民センターについては、11月8日に入札公告をし、12月中に入札を実施し仮契約の後、工事に着手し平成25年1月の完成に向けて進めています。

問 学校の放射線量測定状況と結果の公表及び保護者への対応状況は。

答 現在、定点観測では大気中の放射線量は低い値で安定していますが、観測結果に大きな変化があれば、全ての幼稚園、学校等を測定し、その結果に応じた対応をとります。また、保護者などが心配している側溝や雨水のたまりやすい場所の放射線量について、2校の校舎内や学校敷地などを詳細に測定した結果、側溝の付近などでも最大0.16マイクロシーベルトでした。

問 液状化被災自治体として国や県への働きかけとその効果は。

答 市では震災直後から、国・県へ要望を行っています。本年10月には、1都6県81市区町による東日本大震災液状化対策自治体首長連絡会議が設立され、本年10月に野田総理を初め各大臣に対し、直接要望活動を行いました。これらの要望は国の第3次補正予算に盛り込まれました。

問 液状化被害者の相談状況は。

答 市では、液状化対策に関する相談を10月に2回実施しました。この相談会では、建物の補修方法、宅地の液状化対策などの相談を受けました。参加人員は、佐原が36人、小見川が12人でした。相談内容は、自宅の地盤改良に伴う隣地への影響や隣地同士が違う工法で地盤改良しても大丈夫か等さまざまな相談を受けました。

問 予算編成は最重要業務「行政改革を基本に願う」

答 次年度、予算編成上の基本理念と新たな事業計画は、平成24年度予算は、震災からの復興・復旧と新時代を築く礎の構築を基本理念として、まちづくりへのリスクの早期解消を図ることを最優先としています。また、財政健全化を図るため事務事業評価を実施し、必要性、公平性、経費負担のあり方、行政効果等について検証し経常経費の縮減に努めます。

問 今年度の主要事業と次年度の行政改革事業は。

答 今年度の行革の主なものは、職員適正化

問 今年度の行革の主なものは、職員適正化

答 今年度の行革の主なものは、職員適正化

問 今年度の行革の主なものは、職員適正化

答 今年度の行革の主なものは、職員適正化

問 今年度の行革の主なものは、職員適正化

答 今年度の行革の主なものは、職員適正化

問 今年度の行革の主なものは、職員適正化

答 今年度の行革の主なものは、職員適正化

問 今年度の行革の主なものは、職員適正化

答 今年度の行革の主なものは、職員適正化

問 今年度の行革の主なものは、職員適正化

計画に沿って職員を削減し、それに合わせて組織も再編します。将来的には、平成27年度までに職員の減員と併せて組織機構改革を行い、3部・8課を統廃合したいと考えています。

問 生活保護費が毎年膨らんでいるが、事業の運営状況とその実態は。

答 生活保護の決定は、資産調査や扶養義務者の扶養能力調査、その他の支援制度などを確認した上で保護の決定をします。また、保護開始後においても継続的な調査及び確認を定期的に行い、不正受給の防止と適正な保護制度の運用に取り組んでいます。

問 生活保護費のうち、病気や障害のない現役世代への就労指導状況と国の支援は。

答 本市では、本年度からハローワークと協定を結び、就労支援等の取り組みを強化しています。また、国では求職支援制度を拒否する受給者への支援を打ち切ることが検討する動きがあります。このような観点から、適正な事務に努めます。

問 本市では、本年度からハローワークと協定を結び、就労支援等の取り組みを強化しています。また、国では求職支援制度を拒否する受給者への支援を打ち切ることが検討する動きがあります。このような観点から、適正な事務に努めます。

問 本市では、本年度からハローワークと協定を結び、就労支援等の取り組みを強化しています。また、国では求職支援制度を拒否する受給者への支援を打ち切ることが検討する動きがあります。このような観点から、適正な事務に努めます。

問 本市では、本年度からハローワークと協定を結び、就労支援等の取り組みを強化しています。また、国では求職支援制度を拒否する受給者への支援を打ち切ることが検討する動きがあります。このような観点から、適正な事務に努めます。

問 本市では、本年度からハローワークと協定を結び、就労支援等の取り組みを強化しています。また、国では求職支援制度を拒否する受給者への支援を打ち切ることが検討する動きがあります。このような観点から、適正な事務に努めます。

問 本市では、本年度からハローワークと協定を結び、就労支援等の取り組みを強化しています。また、国では求職支援制度を拒否する受給者への支援を打ち切ることが検討する動きがあります。このような観点から、適正な事務に努めます。

問 本市では、本年度からハローワークと協定を結び、就労支援等の取り組みを強化しています。また、国では求職支援制度を拒否する受給者への支援を打ち切ることが検討する動きがあります。このような観点から、適正な事務に努めます。

問 本市では、本年度からハローワークと協定を結び、就労支援等の取り組みを強化しています。また、国では求職支援制度を拒否する受給者への支援を打ち切ることが検討する動きがあります。このような観点から、適正な事務に努めます。

問 本市では、本年度からハローワークと協定を結び、就労支援等の取り組みを強化しています。また、国では求職支援制度を拒否する受給者への支援を打ち切ることが検討する動きがあります。このような観点から、適正な事務に努めます。

問 本市では、本年度からハローワークと協定を結び、就労支援等の取り組みを強化しています。また、国では求職支援制度を拒否する受給者への支援を打ち切ることが検討する動きがあります。このような観点から、適正な事務に努めます。

問 本市では、本年度からハローワークと協定を結び、就労支援等の取り組みを強化しています。また、国では求職支援制度を拒否する受給者への支援を打ち切ることが検討する動きがあります。このような観点から、適正な事務に努めます。

問 本市では、本年度からハローワークと協定を結び、就労支援等の取り組みを強化しています。また、国では求職支援制度を拒否する受給者への支援を打ち切ることが検討する動きがあります。このような観点から、適正な事務に努めます。

問 本市では、本年度からハローワークと協定を結び、就労支援等の取り組みを強化しています。また、国では求職支援制度を拒否する受給者への支援を打ち切ることが検討する動きがあります。このような観点から、適正な事務に努めます。

問 本市では、本年度からハローワークと協定を結び、就労支援等の取り組みを強化しています。また、国では求職支援制度を拒否する受給者への支援を打ち切ることが検討する動きがあります。このような観点から、適正な事務に努めます。

問 本市では、本年度からハローワークと協定を結び、就労支援等の取り組みを強化しています。また、国では求職支援制度を拒否する受給者への支援を打ち切ることが検討する動きがあります。このような観点から、適正な事務に努めます。

問 本市では、本年度からハローワークと協定を結び、就労支援等の取り組みを強化しています。また、国では求職支援制度を拒否する受給者への支援を打ち切ることが検討する動きがあります。このような観点から、適正な事務に努めます。

問 本市では、本年度からハローワークと協定を結び、就労支援等の取り組みを強化しています。また、国では求職支援制度を拒否する受給者への支援を打ち切ることが検討する動きがあります。このような観点から、適正な事務に努めます。

問 本市では、本年度からハローワークと協定を結び、就労支援等の取り組みを強化しています。また、国では求職支援制度を拒否する受給者への支援を打ち切ることが検討する動きがあります。このような観点から、適正な事務に努めます。

問 本市では、本年度からハローワークと協定を結び、就労支援等の取り組みを強化しています。また、国では求職支援制度を拒否する受給者への支援を打ち切ることが検討する動きがあります。このような観点から、適正な事務に努めます。

災害等廃棄物の処理は、多額の費用を要することから、国庫補助事業の災害等廃棄物処理事業を活用しています。この事業で家屋の修繕に伴い発生する廃棄物の受入は、大震災により全壊・半壊となった住家が対象で、一部損壊については認められないというのが国の見解です。

問 野田首相のTPP参加に抗議を

答 野田首相は「TPP交渉への参加にむけて各国との協議に入る」とのことであるが、香取市は農業に対する影響だけでなく、商店、中小工業など地域経済へもマイナスの波及効果が及ぶ。TPP参加の撤回を求めていくべきではないか。

問 山田地区の防災井戸の調査の結果と今後の管理運営、ならびに災害時の飲料水確保はどのようになっているか。

答 山田地区の小・中学校5校の耐震防災井戸は、平成9年度に設置されたものであり、設置後14

問 ポリオの生ワクチンでは毎年10人以上の発症例が報告されており、発症例のない不活化ワクチンへの切り替えが緊急輸入も含めて強く求められています。香取市としての対応はどのようになっているか。

答 不活化ポリオワクチンの導入は早くして平成24年度末頃とのことで、それまでの間の未接種はお勧めできないというのが厚生労働省の見解です。今後、国の動向を注視し、市民への周知を図りながら予防接種の推進を図ります。

問 プレミアム商品券の発行は、市内の商店、市民に喜ばれています。多くの人が購入できるように工夫すべきではないか。

答 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。



長岡不燃物処理場のがれきの仮置き場(山田)

TPP交渉参加が、国内の農林漁業に及ぼす影響や医療・社会福祉、金融・保険等のあらゆる産業分野、更には地域経済にも多大な影響を及ぼすことが想定されることから、国民に詳細な情報を開示し、十分な議論を尽くし合意を得た上で、慎重に判断されるよう強く要望しております。

問 山田・小見川・栗源などへ耐震水槽

答 山田地区の防災井戸の調査の結果と今後の管理運営、ならびに災害時の飲料水確保はどのようになっているか。

問 山田地区の防災井戸の調査の結果と今後の管理運営、ならびに災害時の飲料水確保はどのようになっているか。

答 山田地区の小・中学校5校の耐震防災井戸は、平成9年度に設置されたものであり、設置後14

問 ポリオの生ワクチンでは毎年10人以上の発症例が報告されており、発症例のない不活化ワクチンへの切り替えが緊急輸入も含めて強く求められています。香取市としての対応はどのようになっているか。

答 不活化ポリオワクチンの導入は早くして平成24年度末頃とのことで、それまでの間の未接種はお勧めできないというのが厚生労働省の見解です。今後、国の動向を注視し、市民への周知を図りながら予防接種の推進を図ります。

問 プレミアム商品券の発行は、市内の商店、市民に喜ばれています。多くの人が購入できるように工夫すべきではないか。

答 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

問 先般、実行委員会から、来年度も商品券発行事業を実施したいとの要望がありました。その中で、プレミアム率を下げ発行部数を増やすなどの協議もされています。市としては予算措置も含め、事業の実施効果を考慮しながら検討します。

各常任委員会の審査から

12月1日の本会議で各常任委員会に付託された案件の審査を12月12日・13日に行いました。ここでは、各委員会の審査内容を質疑と答弁などに要約して掲載します。

総務企画常任委員会

問 災害廃棄物処理事業の内容はどのようなものか。

答 災害廃棄物の受入については、12月16日をもって一旦、仮置き場を閉鎖し、その後、半壊以上と判定された住家からの災害廃棄物の受け入れを12月1日から2月29日までの間

問 旧高萩小学校の利用計画と今後の運営上の支障はどのようなものか。

答 本事業は、障害者の支援施設を平成25年4月の開所を目指しその後高年齢者施設・児童施設などの設置については、今後の課題であり事業者との協議が進んでいないため未定です。

要望 この高萩福祉センターは、重度の障害者と地元住民が一体となって交流や活用ができることから、大変、評価できる施設である。今後の運営面において、支障がないようにして頂きたい。また、高齢化が進む中で高齢者福祉施設等については、住民の理解を得ながら早期の実現に向けて努力されたい。

問 これまで、市に対して利根川下流河川事務所が廃止されるような情報があったのか。

答 本件の請願事項について、関係各課に確認したところ、そのような情報はないとのこと。

意見 国において、国の出先機関の統廃合が決定

れてからでは遅くなってしまふ。この出先機関は、各県にまたがっていることから、今回の震災時において

福祉教育常任委員会



子宮頸がんの啓発

も、その役割は大きくなっている。市民の生活を守ることからも採択すべきであると思えます。

意見 本請願については、趣旨採択または継続審査とし、もう少し議論すべきではないか。

問 市特別おむつ給付費の平成23年度利用者数と給付費の総額及び平成22年度との比較は。

答 平成23年度の決算見込みは、延べ人数12850人で4590万円、前年度との比較では、延べ人数で約2240人、金額

問 震災減免8917万円の内訳は。

答 保険料減免が220千円、サービス給付費の1割減免は258人の認定者で3260万9千円、食費・

居住費が2138万7千円となっております。 「香取市の実態、図書購入費の現状はどのようになっているのか。合併当初の平成18年度の図書購入費が、小・中学校の合計で661万5075円に対して、平成22年度の決算では884万248円で、約1.34倍

経済建設常任委員会

問 水生植物園の今年度の状況と今後の予定は。

答 震災からの応急復旧を行ったが、5割程度の入園者となりました。今後は、通年の誘客が行える施設へと再整備を考えています。

問 汚泥運搬処理業務委託料が放射能の影響により増額となったが、その対応は。

答 香取市として東京電力に対して損害賠償を求めます。

問 指定管理者にする財政上のメリットは。

答 約200〜250万円程度の経費節減となります。

問 この議案の提案にあたり、指定管理者との基本協定や年度協定が決まった後に行うべきではないか。

答 協定は大筋において決まっていますが、財産管理の細部についての協議を継続しているためこのような形となりました。

となつていきます。1学級あたりの購入費では、小・中学校の全体で、2万737円から2万9467円へと1.42倍になっていきます。 図書費が着実に増えている状況下、十分な額の図書購入費や読書環境の整備、専任の専門職員配置が不可欠です。

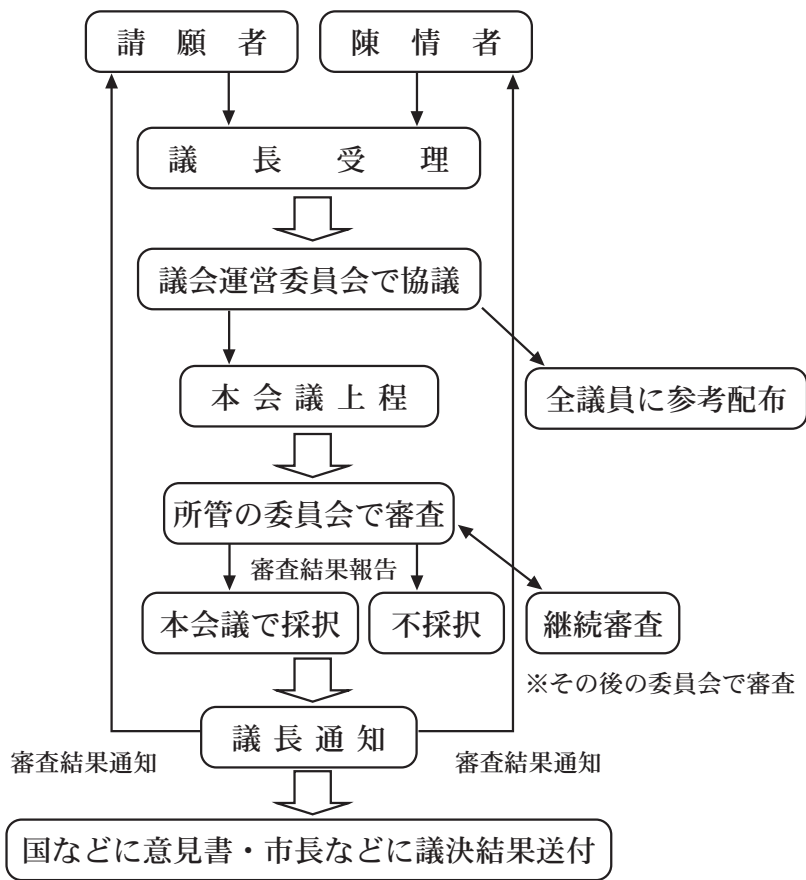
問 今回の震災による建物修理等への相談や相談相手がない高齢者世帯が増加するなど、消費者相談への必要性は行政として重要と考えるが、今後の方策は。

答 平成22年度から3カ年の県補助事業として、消費者相談に力を入れてきました。多岐にわたる相談は市民の助けとなるので、できる限り正規職員の配置等を含め検討したい。



指定管理者により運営される道の駅くりもと

陳情・請願の審査の流れ



請願書・陳情書の提出について

皆さんの希望や意見を直接市政に反映させるための手段として、誰でも請願書や陳情書を議会に提出することができます。受理された請願書と陳情書は、3月・6月・9月・12月の定例会で審議されます。

【請願】とは、国や自治体などに意見、希望、要望を述べることです。憲法上、何人に対しても権利として認められています。市議会議員2人以内の紹介が必要です。受理した請願書は、委員会に付託され、市議会において審議され議決されます。

【陳情】とは、一定の事項に利害関係を持つ人が実情を訴え、適切な対応を求めて国や自治体に要望を述べることです。市議会議員の紹介は必要ありません。受理した陳情書は、議会運営委員会において、その取り扱いが協議されます。

【提出・受付について】
 請願書・陳情書は、議会事務局へ持参もしくは郵送することにより提出できます。いずれの場合も、必ず連絡先のお電話番号を明記してください。受付は開庁日において随時、議会事務局で行っていますが、各定例会招集日の議会運営委員会(各定例会招集日の7日前に開催)の前々日の午後4時まで提出され、受理したものが当該会期中の審査対象となります。それ以後に受理したものは、次回定例会で審査されることになります。

意見書を提出しました

陳情第6号

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業の継続に関する意見書を国に提出することを求める陳情

陳情者

香取郡市医師会 会長 布施修一

要旨

平成22年度から子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの公費による接種が実施されているが、来年度以降については予算措置が講じられておらず、予防医学の観点からも定期接種化されるまで、事業の継続を求めるもの。

※市議会では、陳情第6号を審査した結果、採択とし議長名で意見書を提出することを全員賛成により議決して意見書を国の関係機関に提出しました。

【提出先】

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・厚生労働大臣

請願第6号

地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書を政府等に提出することを求める請願

請願者及び紹介議員

請願者：消費者行政充実ネットちば 代表 河野 誠
 紹介議員：田代一男 議員

要旨

国は、地方消費者行政充実のため継続的かつ実効的な財政支援を行うべきであり、市町村がスムーズに消費者行政の強化を行うことができるよう都道府県と市町村が広域的に連携を図り、地方自治体が取り組みやすい制度設計を具体的に示すべきである。

※市議会では、請願第6号を審査した結果、採択とし議長名で意見書を提出することを全員賛成により議決して意見書を国の関係機関に提出しました。

【提出先】

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・消費者担当大臣

表彰について

宇井正一議員並びに木内誠議員が、議員在職35年以上にわたり地方自治の振興発展と住民福祉の向上に尽くされた功績により、総務大臣表彰として自治功労者感謝状と記念品が贈呈されました。

林幸安議員並びに宇野功議員が、議員在職12年以上にわたり地方自治の振興に尽力された功績により、11月21日市長室において宇井市長から市民表彰が顕彰されました。

12月定例会 上程議案等議決結果

(開催日 平成23年11月29日～12月16日)

議案番号	件名	結果
議案第1号 (総務企画)	平成23年度香取市一般会計補正予算(第4号)	原案可決◎
議案第2号 (総務企画)	平成23年度香取市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決◎
議案第3号 (福祉教育)	平成23年度香取市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決◎
議案第4号 (経済建設)	平成23年度香取市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決◎
議案第5号 (経済建設)	平成23年度香取市観光事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決◎
議案第6号 (経済建設)	平成23年度香取市下水道事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決◎
議案第7号 (総務企画)	平成23年度香取市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決◎
議案第8号 (経済建設)	平成23年度香取市水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決◎
議案第9号 (経済建設)	平成23年度香取市簡易水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決◎
議案第10号 (総務企画)	香取市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定について	原案可決◎
議案第11号 (福祉教育)	香取市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例及び香取市スポーツ振興審議会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決◎
議案第12号 —	香取市職員の給与に関する条例及び香取市一般職の任期付職員の採用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決○
議案第13号 (総務企画)	香取市税条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決◎
議案第14号 (経済建設)	栗源紅小町の郷の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決◎

議案番号	件名	結果
議案第15号 (経済建設)	栗源紅小町の郷の指定管理者の指定について	原案可決◎
議案第16号 (総務企画)	財産の無償譲渡について(旧高萩小学校建物)	原案可決◎
議案第17号 (総務企画)	財産の無償貸付けについて(旧高萩小学校跡地)	原案可決◎
議案第18号 —	工事請負契約の締結について(香取市立佐原小学校第一校舎耐震補強等改修工事)	原案可決◎
議案第19号 —	財産の取得について(香取市学校給食用食器購入)	原案可決◎
発議案第1号 —	「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業」の継続に関する意見書について	原案可決◎
発議案第2号 —	地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書について	原案可決◎
報告第1号 —	専決処分の報告について(専決処分第19号 損害賠償の額を定めることについて)	—
報告第2号 —	専決処分の報告について(専決処分第20号 損害賠償の額を定めることについて)	—
報告第3号 —	専決処分の報告について(専決処分第21号 損害賠償の額を定めることについて)	—
請願第6号 (経済建設)	地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書を政府等に提出することを求める請願	採 択 ◎
請願第7号 (総務企画)	関東地方整備局及び利根川下流河川事務所の存続を求める請願	不採択 △
請願第8号 (福祉教育)	学校図書館の充実を求める請願	不採択 △
陳情第6号 (福祉教育)	「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業」の継続に関する意見書を国に提出することを求める陳情	採 択 ◎

※議案番号下の()は、付託委員会名です。議決結果：◎全員賛成 ○賛成多数 △賛成少数



市議会会議録等の閲覧について

- ◆インターネット
香取市のホームページ、市議会の「会議録検索」をクリックしますと定例会・臨時会の会議録などが閲覧できます。
※平成23年12月定例会の会議録をご覧いただけるのは、2月中旬になります。
- ☆香取市のHP
<http://www.city.katori.lg.jp/> から市議会のページを選択してください。
- ☆香取市議会HP ※3月定例会の予定も掲載しています。
<http://www.city.katori.lg.jp/gikai/> からご希望のアイコンを選択してください。
- ◆その他
市役所(本庁)1階の情報コーナー及び6階の議会事務局、佐原中央図書館・小見川図書館で閲覧することができます。